

長期投資家の皆さまへ

ワクチン接種が進んだ欧米では経済回復観測が高まっていて、個人消費のリバウンド期待の高まりが、改めて株価を押し上げています。併せて特に米国で懸念されているインフレ高進ですが、金融当局が物価上昇は一時的現象として金融緩和の終了を急がない方向性を示していることも、目先の株価上昇基調をサポートしています。

殊に米国では、コロナ禍で失われた雇用の多くが回復しておらず、まだ 760 万人も危機前水準を下回っているとして、雇用回復が満たされるまでは景気の過熱感をも甘受する「高圧経済」と呼ばれる政策意図を持って低金利を維持する方針で、短期的には株式市場に追い風の「適温相場」が続きそうです。一方で急速な景気回復は反動的に急激なピークアウトに至る減速リスクも孕んでいて、楽観志向に傾いた市場がやがて調整局面に転じることも想定しておくべきでありましょう。

しかし長期投資家は、コロナ収束後のニューノーマル社会では脱炭素のクリーンエネルギーを前提とした、サステイナブルな循環エネルギー革命とも言える新たな覇権を競う経済構造の定着が、地球経済全体の長期的成長軌道をより堅固にして行くという期待に根差し、目線を長期的楽観のホライズンに据えるべきです。コロナ禍が世界全体に人類の傲慢への自省を惹起させ、持続可能な社会の実現を不可逆的で普遍的な共通価値へと導いたことで、グローバルな経済活動は新たなメガトレンドを歩み始めたと言えます。「セゾン号」はその軌道を粛々と進んでまいります。

代表取締役会長 CEO 中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

世界の株式市場は、上昇しました。

序盤、米 ISM 非製造業景況指数が統計開始以来で最高となったことを受けてインフレ観測が高まり下落する局面はあったものの、米国や欧州で金融緩和の縮小に対する警戒が後退したほか、経済活動の再開への期待を背景に原油価格が上昇してエネルギーセクターを中心に上昇しました。

中盤にかけて、米疾病対策センター（CDC）が 110 カ国・地域に対する渡航警戒レベルを引き下げたことを受けて経済活動の再開への期待が高まったほか、バイデン大統領が中国アプリの利用禁止に関するトランプ前大統領の大統領令を撤回すると表明し、中国の商務省が、米国と健全な貿易を促し見解の相違への対処で協力することで一致したと発表したことを受けて底堅く推移しました。

中盤、主要 7 개국 (G7) 首脳会談 (サミット) で発表された共同声明に中国の覇権主義的な行動や人権侵害への懸念が盛り込まれたことを受けて中国と米欧間の関係悪化に対する懸念が高まったほか、米連邦公開市場委員会 (FOMC) で従来予想よりも早い時期に利上げが行われる可能性が示されたことを受けて下落しました。

終盤、米国でバイデン政権がインフラ投資計画について上院議員の超党派グループと合意に達したことを受けて景気の先行きに対する楽観が広がったほか、パウエル米連邦準備制度理事会 (FRB) 議長やラガルド欧州中央銀行 (ECB) 総裁の発言を受けて金融緩和の縮小に対する懸念が後退し上昇しました。

6 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物 (WTI/直近限月) /1 バレル	73.47	+10.78%
NY 金先物 (中心限月) /1 トロイオンス	1771.6	-7.02%

世界銀行は最新の世界経済見通しで、先進国でのワクチン接種の進展や、大規模な追加の財政政策による米国経済の回復を背景に、2021 年の世界全体の成長率見通しを 5.6%と、1 月時点の 4.1%から上方修正しました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## 6 月度の市場動向について

### 米国株式

米国の株式市場は、NY ダウを除いて上昇しました。

序盤、ISM 非製造業景況指数が 1997 年の統計開始以来で最高となったことを受けてインフレ観測が高まり下落する局面はあったものの、雇用統計の非農業部門雇用者数 (NFP) が市場予想を 2 カ月連続で下回ったことを受けて連邦準備制度理事会 (FRB) が金融緩和の縮小を強いられるとの見方が後退し反発しました。

中盤にかけて、消費者物価指数 (CPI) の伸びが市場予想を上回ったものの、物価上昇は自動車などの経済活動再開への感応度が高い分野が主な要因となったことが示されてインフレ圧力が年内には落ち着くとの見方が広がり、ナスダックを中心に上昇しました。

中盤、小売売上高が市場予想を下回ったことを受けて景気回復ペースへの楽観が薄れたほか、連邦公開市場委員会 (FOMC) で参加者の多くが 2023 年末までに少なくとも 2 回の利上げを見込んでいることが示されたことで、FRB が従来予想より早期に金融緩和の縮小に着手するとの見方が広がり下落しました。

終盤、エネルギーと食品を除く個人消費支出 (PCE) デフレーターが前年比 +3.4% と FRB の目標である +2% を大幅に上回ったものの、パウエル FRB 議長などがインフレ率の上昇は一時的な現象との見解を改めて示したことを受けて、FRB の政策引き締めは漸進的なペースになるとの観測が広がったほか、バイデン政権がインフラ投資計画について上院議員の超党派グループと合意に達したことを受けて景気の先行きに対する楽観が広がり、S&P500 やナスダックが最高値を更新するなど上昇しました。

### 6 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (米ドル)	34502.51	-0.08%
S&P500 (米ドル)	4297.50	+2.22%
ナスダック総合指数 (米ドル)	14503.95	+5.49%

5 月の小売売上高は、前月比で -1.3% と 3 ヶ月ぶりに減少したものの、飲食店や衣料品は増加し、ワクチン接種の進展を受けて米国の消費者が日常の生活に戻りつつあることが示唆されました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

### 欧州株式

欧州の株式市場は、上昇しました。

序盤、複数の欧州中央銀行 (ECB) 当局者が金融緩和の早期縮小に否定的ととれる見解を示していたことから、10 日に予定されている ECB 理事会で金融緩和を維持する姿勢が示されるとの見方が継続し底堅く推移しました。

中盤にかけて、米疾病対策センター (CDC) が 110 カ国・地域に対する渡航警戒レベルを引き下げたことを受けて航空銘柄などが上昇したほか、ECB 理事会で大規模な資産購入を継続することが表明されたことに加え、ユーロ圏の経済成長見通しを引き上げたことを受けて上昇しました。

中盤、米連邦公開市場委員会 (FOMC) を控えて様子見の姿勢が広がったものの、新型コロナウイルスのワクチン接種が安定的に進む中で底堅く推移しストック欧州 600 指数が最高値を更新するなど上昇しました。その後、FOMC で従来予想よりも早い時期に利上げが行われる可能性が示されたことを受けて反落しました。

終盤、ユーロ圏の製造業と非製造業の購買担当者景気指数 (PMI) が市場予想を上回ったことを受けてインフレ観測が高まり下落する局面はあったものの、ラガルド ECB 総裁が、ECB が緩和的な金融政策を維持すると改めて述べたほか、ユーロ圏経済が予想より早く回復する可能性があることと述べたことを受けて景気循環株を中心に上昇しました。

### 6 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数 (ユーロ)	15531.04	+0.71%
仏 CAC 指数 (ユーロ)	6507.83	+0.94%
英 FT100 指数 (英ポンド)	7037.47	+0.21%
スイス SMI 指数 (スイスフラン)	11942.72	+5.10%
MSCI Europe 指数 (ユーロ)	150.07	+1.56%

6 月のユーロ圏購買担当者景気指数 (PMI) は、製造業が前月と変わらず高水準で推移したほか、非製造業が 2018 年 1 月以来の水準に上昇し、ワクチン接種の進展を受けて、企業が景気の見通しに自信を深めていることが示唆されました。



## 6 月度の市場動向について

### 日本株式

国内の株式市場は、日経平均を除いて上昇しました。

序盤、国内での新型コロナウイルスのワクチン接種を職場や大学などで行う「職域接種」を進める動きを受けて景気の先行きに対する期待が高まり上昇しました。

中盤にかけて、米医薬品メーカーのバイオジェンと日本の製薬大手エーザイが共同開発したアルツハイマー治療薬が米食品医薬品局（FDA）の承認を受けたことでヘルスケアセクターを中心に上昇したほか、米疾病対策センター（CDC）が110カ国・地域に対する渡航警戒レベルを引き下げたことを受けて経済活動の再開への期待が高まり底堅く推移しました。

中盤、主要7か国（G7）の首脳会議（サミット）で東京五輪・パラリンピックの開催を支持することが再表明されたことなどを背景に上昇する局面はあったものの、米連邦公開市場委員会（FOMC）で従来予想よりも早い時期に利上げが行われる可能性が示されたことを受けて反落し、ほぼ横ばいとなりました。

終盤、米国の株式市場が下落した流れを受けてリスク回避の姿勢が強まり大幅に下落する局面はあったものの、米連邦準備制度理事会（FRB）の政策引き締めは漸進的なペースになるとの観測が広がったほか、米国でバイデン政権がインフラ投資計画について上院議員の超党派グループと合意に達したことを受けて景気の先行きに対する楽観が広がり反発しました。

### 6 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	28791.53	-0.24%
TOPIX[東証株価指数]	1943.57	+1.07%
MSCI Japan 指数（円）	1192.65	+1.07%

5月の貿易統計で輸出は、新型コロナウイルス感染拡大前の2年前の同じ月と比べて、米国向けが-7.2%、欧州（EU）向けが-4.7%と減少したものの、中国などアジア向けが+16.6%と増加し、全体では+7.3%となりました。

### 太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、オーストラリアが上昇したものの、香港の下落やドルの上昇を受けてドル建てのMSCI Pacific ex-Japan 指数は下落しました。

序盤、オーストラリアの国内総生産（GDP）が市場予想を上回ったほか、経済活動の再開への期待を背景に原油価格が上昇してエネルギーセクターを中心に上昇したものの、中国のサービス業購買担当者景気指数（PMI）が市場予想を下回ったことなどを受けて香港の株式市場が下落し、ほぼ横ばいとなりました。

中盤にかけて、米国のテクノロジー株の上昇などを背景に堅調に推移したものの、中国の貿易統計で輸出入の伸びが市場予想を下回ったほか、米上院が中国との技術競争に備える包括的な対中法案を可決したことを受けて香港の株式市場が軟調となり小幅に下落しました。

中盤、オーストラリア準備銀行（中央銀行）の政策決定会議事録で9月以降も債券の購入を継続する方針が明らかとなり、オーストラリアの株式市場は上昇しました。一方、中国本土の株式市場が下落したことを受けて香港の株式市場が軟調となったほか、米連邦公開市場委員会（FOMC）で従来予想よりも早い時期に利上げが行われる可能性が示されたことがマイナス要因となり下落しました。

終盤、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長などがインフレ率の上昇は一時的な現象との見解を改めて示したことなどを受けてテクノロジー株を中心に香港の株式市場が上昇し底堅く推移しました。

### 6 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1549.27	-1.72%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	7313.023	+2.11%
香港ハンセン指数（香港ドル）	28827.95	-1.11%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	3130.46	-1.07%

5月の豪雇用統計では、雇用者数の増加により、失業率が5.1%と、新型コロナウイルスの感染拡大前の昨年2月の水準へ改善し、経済活動の再開が進む中、企業が積極的に採用を進めていることが示唆されました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

### 新興国株式

新興国の株式市場は、台湾などが上昇したものの、中国と南アフリカが下落したほか、ドルの上昇を受けてドル建ての MSCI Emerging 指数は下落しました。

序盤、ブラジルの国内総生産（GDP）が市場予想を上回り経済成長見通しも上方修正されたことでブラジルの株式市場が大幅に上昇したほか、経済活動の再開への期待を背景に原油価格が上昇したことを受けてロシアなどの株式市場が力強く上昇したことで堅調に推移しました。中国の株式市場は、中国の民間集計のサービス業購買担当者景気指数（PMI）が市場予想を下回ったことを受けて下落しました。

中盤にかけて、バイデン大統領が中国の対話アプリ「微信（ウィーチャット）」や動画投稿アプリ「TikTok（ティックトック）」の利用禁止に関するトランプ前大統領の大統領令を撤回すると表明し、中国の商務省が、米国と健全な貿易を促し見解の相違への対処で協力することで一致したと発表したことを受けて安心感が広がり底堅く推移しました。米疾病対策センター（CDC）が 110 カ国・地域に対する渡航警戒レベルを引き下げたことを受けて需要が改善するとの見方から原油価格が一段と上昇したことでロシアの株式市場が最高値を更新したこともプラス要因となりました。

中盤、主要 7 か国（G7）首脳会談（サミット）で発表された共同声明に、中国に対して新疆ウイグル自治区での人権尊重や香港の高度の自治を求める内容や、東・南シナ海での一方的措置に反対する内容が盛り込まれたことを受けて中国と米欧間の関係悪化に対する懸念が高まり中国の株式市場が下落しました。また、米連邦公開市場委員会（FOMC）で従来予想よりも早い時期に利上げが行われる可能性が示されたこともマイナス要因となりました。

終盤、中国の預金金利設定に関する改革が好感されたことなどを受けて中国の株式市場が上昇したほか、米国最大の原油貯蔵施設で在庫の減少が示され、原油価格がさらに上昇しロシアなどの株式市場が上昇したことを受けて堅調に推移しました。ブラジルの株式市場は、株価が高値圏にあるなかでインフレ率の上昇や追加利上げへの警戒が熾まっていることを背景に下落しました。

### 6 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	1374.64	-0.11%
ブラジルボブスパ指数（ブラジルリアル）	126801.7	+0.46%
中国上海総合指数（中国元）	3591.197	-0.67%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	3296.68	+2.90%
台湾加権指数（台湾ドル）	17755.46	+4.03%
ロシア RTS 指数（米ドル）	1653.78	+3.52%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	52482.71	+1.05%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	66248.74	-2.52%

5 月の中国鉱工業生産は、前年同月比で 8.8%の増加となりました。新型コロナウイルス感染拡大前の 2 年前の同じ月と比べても、13.6%の増加となっていますが、前月比では、0.5%の増加にとどまっており、やや力強さを欠いています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン投信

## 6 月度の市場動向について

### 世界の債券市場についての概況

米国の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。インフレ観測の高まりや連邦準備制度理事会（FRB）が早期に金融緩和を縮小するという見方と、インフレ圧力が年内に落ち着き FRB の政策引き締めが漸進的なペースになるとの見方が交錯するなかで小幅に上昇しました。欧州の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。株式市場が上昇するなかでリスク選好の姿勢が優勢となったことが下落要因となったものの、欧州中央銀行（ECB）理事会で大規模な資産購入を継続すると示されたことを受けて上昇しました。日本の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。20 年債や 30 年債入札の好調な結果が支援材料となったほか、米国や欧州の債券市場が上昇した局面で底堅く推移しました。

### 米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。

序盤、雇用統計の非農業部門雇用者数（NFP）が市場予想を 2 カ月連続で下回ったことを受けて連邦準備制度理事会（FRB）が金融緩和の縮小を強いられるとの見方が後退し上昇しました。中盤にかけて、消費者物価指数（CPI）の伸びが市場予想を上回ったものの、物価上昇は経済活動再開への感応度が高い分野が主な要因となったことが示されてインフレ圧力が年内には落ち着くとの見方が広がり上昇しました。中盤、連邦公開市場委員会（FOMC）で参加者の多くが 2023 年末までに少なくとも 2 回の利上げを見込んでいることが示されたことを受けて、FRB が従来予想より早期に金融緩和の縮小に着手するとの見方が広がり下落したものの、その後、急ピッチな下落の反動からか反発して小幅に上昇しました。終盤、S&P500 やナスダックが最高値を更新するなど株式市場が堅調に推移するなかでリスク選好の姿勢が優勢となり下落しました。エネルギーと食品を除く個人消費支出（PCE）デフレーターが前年比+3.4%と FRB の目標である+2%を大幅に上回ったことも下落要因となりました。

### 6 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	1.468%付近	-0.126%

### 欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。

序盤、ユーロ圏やドイツの消費者物価指数（CPI）の伸びが加速したものの、複数の欧州中央銀行（ECB）当局者が金融緩和の早期縮小に否定的ととれる見解を示していたことから、10 日に予定されている ECB 理事会で金融緩和を維持する姿勢が示されるとの見方が継続し底堅く推移しました。中盤にかけて、ECB 理事会で大規模な資産購入を少なくとも 2022 年 3 月末まで、もしくは新型コロナウイルス感染拡大による危機が収束したと判断されるまで継続することが表明されたことを受けて上昇しました。中盤、米連邦公開市場委員会（FOMC）を控えて様子見の姿勢が強まるなかで米国の債券市場の動きに追随して下落し、FOMC で従来予想よりも早い時期に利上げが行われる可能性が示されると下落幅を拡大しました。終盤、株式市場が上昇するなかでリスク選好の姿勢が優勢となったほか、米国の債券市場が下落した流れを受けて下落基調が継続しました。

### 6 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	-0.207%付近	-0.020%

### 日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。

10 年債入札の弱い結果を受けて下落する局面はあったものの、20 年債や 30 年債入札が好調な結果となったほか、米国や欧州の債券市場が上昇した局面で底堅く推移し上昇しました。

### 6 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.058%付近	-0.029%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

世界の為替市場についての概況

為替市場では、米連邦準備制度理事会（FRB）が従来予想より早期に金融緩和の縮小に着手するとの見方が広がりドルが堅調に推移しました。ユーロは、欧州中央銀行（ECB）理事会で大規模な資産購入を継続することが表明されたことなどをを受けて軟調に推移し、対ドルで下落しました。

円は、日本銀行による金融緩和の規模の段階的な縮小が意識されたことなどを背景に底堅く推移しました。

ドル・円

円はドルに対して下落し、円安ドル高となりました。

序盤、米 ADP 雇用統計が市場予想を上回ったことを受けてドルが上昇し円安ドル高となる局面はあったものの、その後、より注目度の高い米雇用統計の非農業部門雇用者数（NFP）が市場予想を下回ったことを受けてドルが反落し円高ドル安の展開となりました。中盤にかけて、米消費者物価指数（CPI）の伸びが市場予想を上回ったことを受けてドルが一旦は上昇したものの、物価上昇は経済活動再開への感応度が高い分野が主な要因となったことが示されてインフレ圧力が年内には落ち着くとの見方が広がり、米長期金利が低下したことでドルは上昇幅を縮小し小幅に円安ドル高の展開となりました。中盤、米連邦公開市場委員会（FOMC）で参加者の多くが 2023 年末までに少なくとも 2 回の利上げを見込んでいることが示されたことを受けて、米連邦準備制度理事会（FRB）が従来予想より早期に金融緩和の縮小に着手するとの見方が広がり、米長期金利が上昇したことでドル買いが優勢となって円安ドル高の展開となりました。終盤、パウエル FRB 議長などがインフレ率の上昇は一時的な現象との見解を改めて示したことを受けて FRB の政策引き締めは漸進的なペースになるとの見方が広がってドルが下落したものの、株式市場が堅調に推移するなかでリスク選好の姿勢が優勢となって円が下落し円安ドル高の展開となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して上昇し、円高ユーロ安となりました。

序盤、米 ADP 雇用統計が市場予想を上回ったことを受けてドルが上昇し、ユーロが対ドルで下落したことで円高ユーロ安の展開となりました。その後、米雇用統計の結果を受けてユーロは対ドルで下げ幅を縮小したものの、円がドルに対して上昇した影響を受けて円は対ユーロで上昇基調が継続しました。中盤にかけて、欧州中央銀行（ECB）理事会で大規模な資産購入を継続することが表明されてユーロ圏の国債利回りが低下したことでユーロが軟調となり円高ユーロ安基調が継続しました。中盤、米連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を受けたドル高を背景にユーロは対ドルで下落し円高ユーロ安が一段と進みました。終盤、パウエル FRB 議長などがインフレ率の上昇は一時的な現象との見解を改めて示したことを受けて FRB の政策引き締めは漸進的なペースになるとの観測が広がってドルが下落しユーロが対ドルで上昇したほか、株式市場が堅調に推移するなかでリスク選好の姿勢が優勢となったことを受けて円が下落し円安ユーロ高の展開となりました。

6 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	111.11	+1.40%（円安）
円／ユーロ	131.75	-1.66%（円高）
ユーロ／ドル	1.1858	-3.02%（ユーロ安）

\*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 6 月度運用レポート

 販売用資料  
2021.7.5

「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」  
運用概況（2021年6月30日現在）

### 今月のマーケットと投資スタンス

【株式市場】金融緩和の早期縮小への警戒は根強いものの、金融緩和を長期間維持する方針が改めて示されたことを受けて上昇。

【債券市場】米国を中心に物価上昇観測が強まっているものの、金融緩和が長期化するとの見方が維持されて堅調に推移。

【為替市場】利上げ時期の前倒し観測が高まったドルが上昇しユーロが下落。円は堅調に推移し、対ドルで円安、対ユーロで円高。

【投資スタンス】今月は、積立などでのご購入により、皆さまからお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って、債券ファンドと株式ファンドの購入を行いました。

### ファンドマネジャーからの一言

今月は、投資先ファンドが太平洋地域の株式に投資するものを除いて上昇し、基準価額の上昇要因となりました。為替は、対ドルで円安、対ユーロで円高となり、基準価額に対する影響は軽微でした。結果、当ファンドの基準価額は上昇しました。当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく幅広く投資を行うことでリスクを分散しながら、皆さまの長期的な資産形成に資することができるよう努めてまいります。

※変動要因については、右側の図1、図2もご参照ください。

※ファンドの基準価額は原則として米国株式は1営業日前、それ以外は2営業日前の市場の終値を反映しています。

運用部長 瀬下 哲雄

図1 6月度の投資先ファンド価格の変動による影響  
※月末の投資比率に基づく概算値/投資先ファンド通貨建て

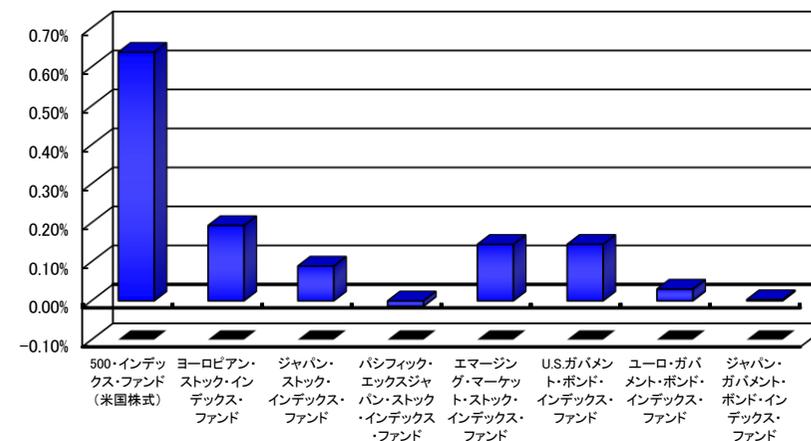
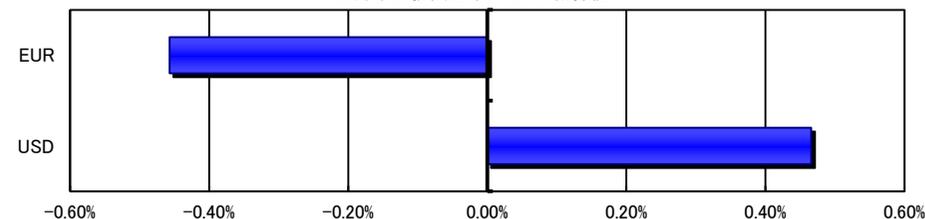


図2 6月度の為替変動による影響  
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2021年6月30日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 6 月度運用レポート

### I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

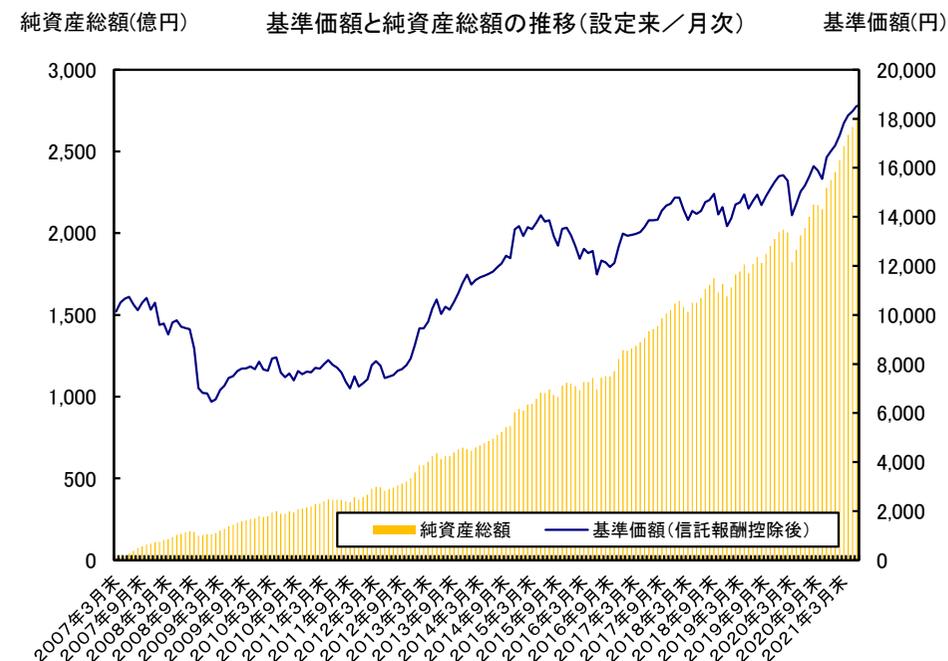
2021年6月30日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	18,531円
純資産総額	2,712.6億円
設定来騰落率	85.31%
過去1ヶ月間の騰落率	1.20%
過去6ヶ月間の騰落率	11.11%
過去1年間の騰落率	21.32%
過去3年間の騰落率	30.11%

\*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2021年6月30日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	18,547	2021年6月15日



当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 6 月度運用レポート

販売用資料  
2021.7.5

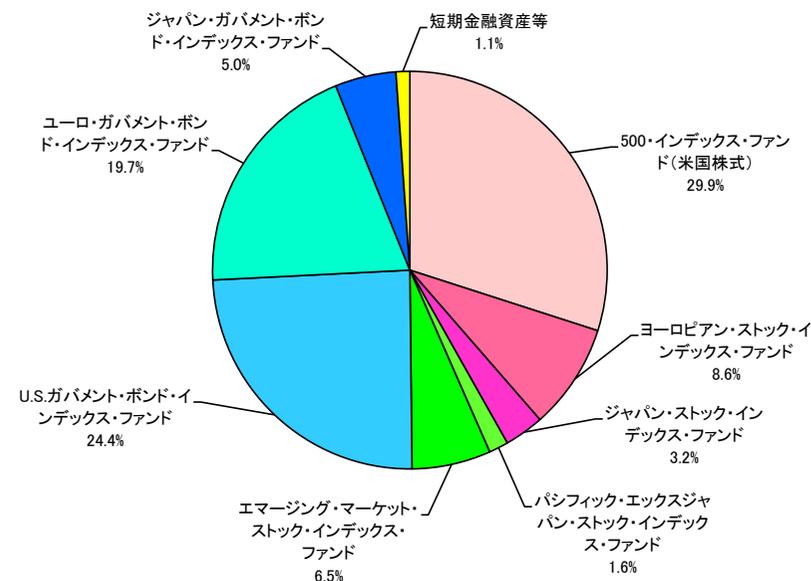
### Ⅱ：ファンド資産の状況（2021年6月30日現在）

#### 投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
500・インデックス・ファンド（米国株式）	29.9%
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	8.6%
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	3.2%
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	1.6%
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	6.5%
U.S.ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	24.4%
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	19.7%
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	5.0%
短期金融資産等	1.1%
合計	100.0%

※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

資産配分状況（2021年6月30日現在）



当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド  
 6 月度運用レポート

 販売用資料  
 2021.7.5

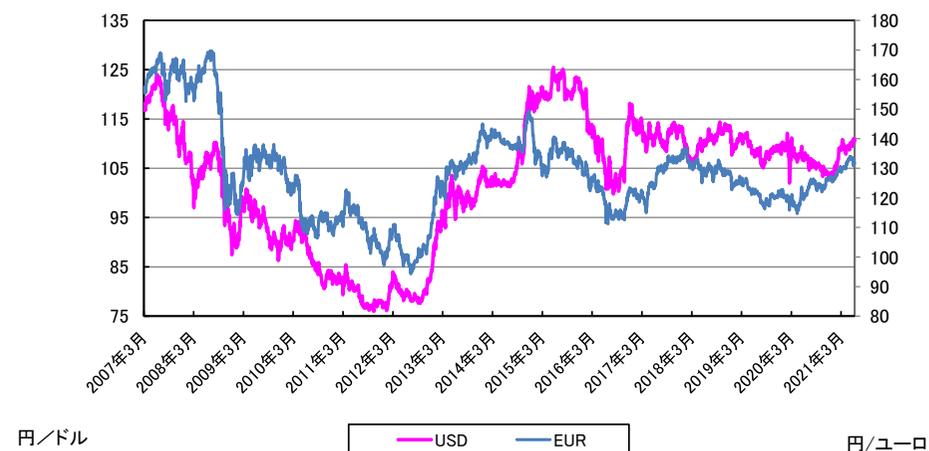
## Ⅲ：為替レートの推移

## 設定時からの為替レート

日付	円／ドル	円／ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年12月30日	120.61	131.77
2016年12月30日	116.49	122.70
2017年12月29日	113.00	134.94
2018年12月28日	111.00	127.00
2019年12月30日	109.56	122.54
2020年12月30日	103.50	126.95
2021年1月29日	104.48	126.48
2021年2月26日	106.25	129.15
2021年3月31日	110.71	129.80
2021年4月30日	108.93	131.99
2021年5月31日	109.76	133.74
2021年6月30日	110.58	131.58
変化率（設定来）	-5.70%	-15.16%
変化率（6月度）	0.75%	-1.62%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

## 2007年3月15日から2021年6月30日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 6 月度運用レポート

販売用資料  
2021.7.5

### IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

#### ① 主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2021 年 6 月 30 日現在の値

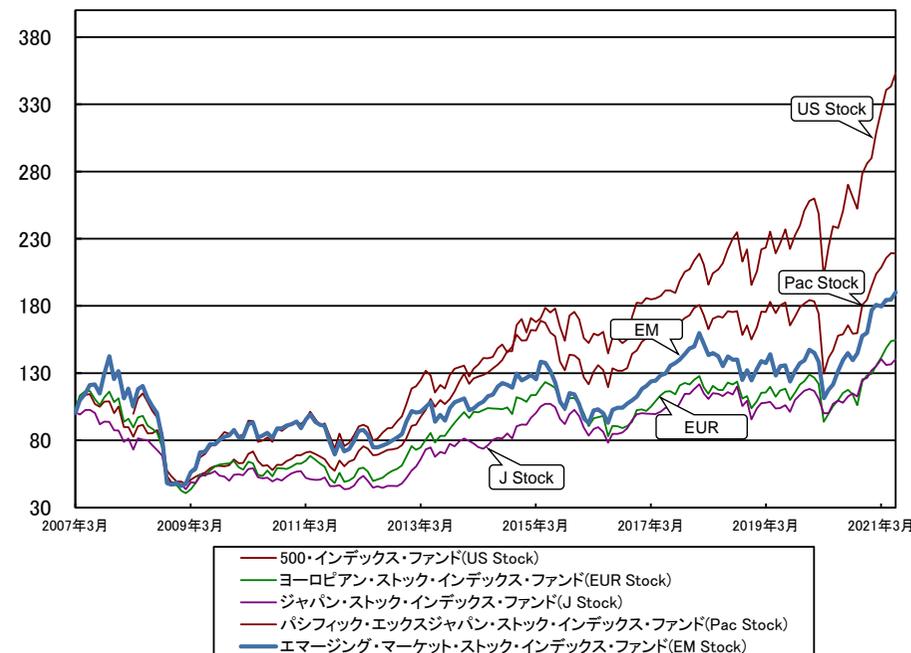
500・インデックス・ファンド（米国株式）	353.2
ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド	154.6
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	140.4
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	219.0
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	190.1

2021 年 5 月 31 日の値を 100 とした場合の 2021 年 6 月 30 日現在の値（6 月の動き）

500・インデックス・ファンド（米国株式）	102.9
ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド	100.6
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	102.8
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	99.9
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	103.0

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

### 組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移（円貨建て）



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2008 年 3 月 14 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。（500・インデックス・ファンド（米国株式）の値は 2018 年 10 月 17 日までは U.S.500・ストック・インデックス・ファンドの値、2021 年 3 月 12 日まではインスティテューショナル・インデックス・ファンドの値です。なお、500・インデックス・ファンド、インスティテューショナル・インデックス・ファンドの値は、税引き後の分配金を全て再投資したものととして算出しています。）価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

② 主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2021 年 6 月 30 日現在の値

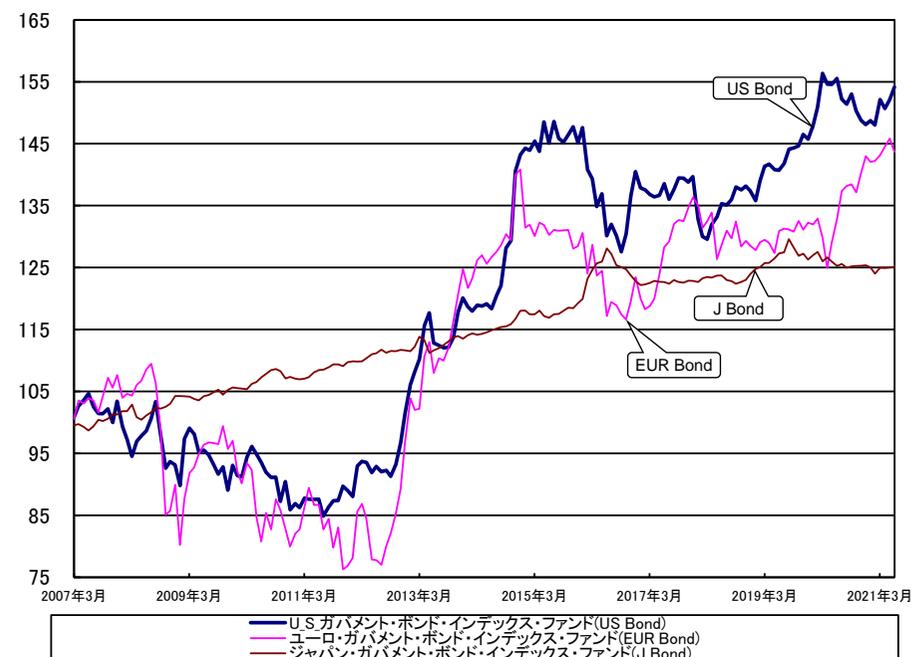
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	154.2
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	143.7
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	125.1

2021 年 5 月 31 日の値を 100 とした場合の 2021 年 6 月 30 日現在の値（6 月の動き）

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	101.3
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	98.5
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	100.1

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移（円貨建て）



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



## セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 6 月度運用レポート

### ■ファンドの特色

- ① 幅広いリスク分散  
世界 30 ヶ国以上の株式と 10 ヶ国以上の債券に分散投資。リスクを分散して安定的な成果が期待できます。
- ② 低コスト  
購入時手数料ゼロ。購入時に余分なコストのかからないノーロードファンドです。長期の資産形成に特化することで、運営にかかる経費も抑えています。
- ③ バンガードのファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ  
バンガードは世界最大級の運用会社です。ローコスト・ハイクオリティで定評があり、投資家の利益を守るため、長期投資の重要性を訴え続けています。
- ④ 長期投資の為のファンド  
長期のパフォーマンスを最優先するため、分配金は全て再投資します。

### ■投資方針

- ① 株式と債券の投資比率は、原則として 50 : 50 とします。
- ② 各地域の株式及び債券の時価総額（規模）を勘案し、投資先ファンドへの投資配分を決定いたします。配分比率は適宜見直しを行っていきます。
- ③ 原則として、為替ヘッジは行いません。  
※資金動向、市場動向ならびに信託財産の規模等によっては上記の運用が出来ないこともあります。

### ■組入れファンドについて

- ①バンガード・インスティテューショナル・インデックス・ファンド  
ファンドの目的：S&P500 インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ②バンガード・500・インデックス・ファンド  
ファンドの目的：S&P500 インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ③バンガード・U.S.500 ストック・インデックス・ファンド  
ファンドの目的：S&P500 インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ④バンガード・ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド  
ファンドの目的：MSCI ヨーロッパ・インデックスに連動する運用成果を目指します。対象となる構成国はベルギー、デンマーク、フランス、フィンランド、ドイツ、イタリア、オランダ、スペイン、スウェーデン、スイス、英国等です。
- ⑤バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド  
ファンドの目的：MSCI ジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ⑥バンガード・パシフィック・エクス・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド  
ファンドの目的：MSCI パシフィック・エクス・ジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。対象となる構成国／地域は日本を除くアジア太平洋地域の先進国／地域（オーストラリア、香港、ニュージーランド、シンガポール）です。
- ⑦バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド  
ファンドの目的：MSCI エマージング・マーケット・インデックスに連動する運用成果を目指します。対象となる構成国は欧州・アジア・アフリカ・ラテンアメリカ地域の新興市場国およびロシアです。
- ⑧バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド  
ファンドの目的：ブルームバーグ・パークレイズ米国政府債浮動調整インデックス（米国債および米国政府機関債(米ドル建て・残存期間 1 年超)の時価総額加重インデックス) に連動する運用成果を目指します。
- ⑨バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド  
ファンドの目的：ブルームバーグ・パークレイズ・ユーロ政府債浮動調整インデックス（ユーロ圏各国の発行する国債および政府機関債（ユーロ建て・残存期間 1 年超）の時価総額加重インデックス) に連動する運用成果を目指します。
- ⑩バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド  
ファンドの目的：ブルームバーグ・パークレイズ日本政府債浮動調整インデックス（日本国政府および政府機関が発行する投資適格債券（円建て・残存期間 1 年超）の時価総額加重インデックス) に連動する運用成果を目指します。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。  
当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## ■お申込みメモ

- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
- 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
- 換金単位：1口単位 ※販売会社により1円単位でのお申込みとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
- 購入・換金申込日：原則として、毎営業日に申込みを受付けます。ただし、ニューヨークの証券取引所休業日、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- 申込締切時間：原則として、午後3時までには受付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。
- 信託期間：無期限（設定日：2007年3月15日）
- 繰上償還：以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。
  - ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。
  - ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
- 決算日：毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：毎決算時（毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。
  - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
  - ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
- 課税関係：課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」（少額投資非課税制度）および「ジュニア NISA」（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。当ファンドは「つみたて NISA」（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）の適用対象です。  
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

## ■当ファンドに係るリスクについて

### ◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド（以下、当ファンド）はファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。（「価格変動リスク」）また、当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。（「為替変動リスク」）その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。

### ◆その他のご留意点

当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 6 月度運用レポート

販売用資料  
2021.7.5

### ■当ファンドに係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じた額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年 0.506% (税抜 0.46%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客様にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 0.57%±0.02%程度 (税込) となります。※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。
- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 (有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬 (消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

「Vanguard」(日本語での「バンガード」を含む) 商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社及び承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。

また「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」は、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd より提供、保証又は販売されるものではなく、また投資に関する助言を受けていることを表すものでもありません。したがって、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd は当ファンド・オプ・ファンズの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

委託会社：セゾン投信株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 349 号  
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会  
 お客さま窓口：03-3988-8668  
 営業時間 9：00～17：00 (土日祝日、年末年始を除く)  
<https://www.saison-am.co.jp/>

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。